

# PPP／PFI以外に道なし

## —日本の社会資本整備の未来—

東洋大学経済学部  
教授  
**根本祐二**  
Yuji Nemoto



### 世界経済を覆う財政危機

ギリシャに続いてイタリアの財政危機が注目されている。EU加盟国が財政破綻すれば、統合EUを支えているドイツやフランスの財政に大きな影響を与え、その波が米国や日本を含む世界的な経済危機に発展するのは必定だ。

驚くなかれ、数字的には、ギリシャやイタリア以上に日本の財政の方が悪い。OECDが発表している各国の中央政府・地方政府の残高の名目GDP比では、財政危機のギリシャ、イタリアがそれぞれ一三〇%台であるのに加えて、我が国は二〇〇%と加盟国の中では群を抜いて劣悪だ。バブル崩壊直後の九三年には七〇%台

で平均的水準であったにもかかわらず、この二〇年近くの間に毎年確実に負債が増えている。理由は、バブル崩壊後の景気対策であり、阪神・淡路大震災後の復興対策である。今年、長引く景気低迷の中、東日本大震災の被害を受けた日本の負債の比率は確実に高まるだろう。

財政拡大論者の中には、こうした財政状態でも国債金利が低いことから不安はないと主張する人もいるが、日本国債を支え続けている国内投資家の姿勢が多少でも変化したとたんにこの状態は崩壊する。その臨界点がいづつ到来するかは分からない綱渡りを強いられているのである。

### さらなる危機、老朽化

筆者は、客観的な数字が欠如していることが最大の原因だと考えて、数字の把握をはじめた。東洋大学では、自治体ごとに五〇年先までの年次別・種類別の更新投資金額を計算できるソフトを開発して、ホームページから自由にダウンロードできるようにしている。筆者の知る限り、すべての自治体で大幅な予算不足が見込まれている。データが公開されれば、議員も住民もインフラ更新問題を真剣に考えはじめははずだ。

### 認識と知恵で解決へ

そこで、計画を立てて老朽化施設を更新することになるが、公立病院、中央図書館、文化ホールなど自治体全域に便益を及ぼす施設は近隣自治体で持ち合う。同じような施設を自分の市にもほしいと考えるのではなく、同じような施設を使わせてもらうという発想に変える。ワンセット主義を捨てるのだ。

また、学校、児童館、保育所、公民館など地域単位に必要な施設は、学校建て替えを機に、すべての機能が利用できる多機能施設に変えていく。会議室や廊下などの共用施設を減らすだけでなく、二割以上削減可能との試算もある。集会所、公営住宅など受益者の範囲が狭い施

さらに、もう一つ危機に拍車をかける要素がある。社会資本の老朽化だ。学校、病院、市民ホール、公民館、図書館、保育所、老人ホームなどの公共施設、道路、橋りょう、上水道、下水道、ゴミ処理場、火葬場などのインフラが一斉に老朽化している。

東京オリンピック前後から、高度成長期、バブル経済期、バブル崩壊後の景気対策期を通じてほぼ一貫して増加してきた社会資本は、民間企業で言えば工場や事務所に相当する固定資産だ。いずれは老朽化し使えなくなる。学校、庁舎などの建築物は倒壊する。橋は落ちる。上水道管は破裂して、国民の生命や財産を脅かす。使い続けるためには更新投資が必要だが、財源

設は、民間にも十分なストックのある分野なので、自治体が資産を保有することをやめ、必要なのは家賃補助により同じ政策効果を維持するようにする。

公共施設のように多機能化が難しい道路、橋、上下水道のネットワーク系インフラは、ネットワークの重複に注目し、現在重複している部分を更新の際に「間引き」すれば負担は減る。

以上の対策によって生じる余剰土地や建物を民間に有料で貸し出すことで賃貸収入を手に入れることができる。

### PPP／PFIの活躍に期待

これらの対策には、建設、エンジニアリング、不動産、金融、サービスなど民間のノウハウがフルに使える。従来官が行ってきた公共サービスの企画、運営、資金調達など一部を民間企業が分担するPPP／PFI以外に道はない。建設業界も変化が必要だ。行政の判断を待つて追随するのではなく、こうした問題への処方箋を提案し事業化していく必要がある。

筆者の試算では上手に使えば十分対処できるが、怠ればインフラ崩壊か財政破綻を招くだろう。孫の世代に胸を張れる日本を残すためには、「今」が肝心なのである。

がない。更新投資の必要金額は、公共施設やインフラのストック量によって決まる。その量は、今までの公共投資の量の蓄積によるものであり、史上最大のストックを抱える現在は更新投資の必要金額も最大になっているのである。

一方、予算は限られている。それどころか、公共投資を十分に行ったという認識に基づいて、近年、予算は縮小の一途をたどっている。筆者は、二〇一〇年四月に内閣府PFI推進委員会が試算を発表した。今後五〇年間の日本全体の更新投資金額が三〇四割不足するという結果だった。高齢化による生産年齢人口の減少により税金が落ち込み、社会保障や医療などの扶助費が増加する中で、これから公共投資を継続的に三〇四割増やすことができるとは思えない。

これだけの問題があるにもかかわらず、なぜ着手しないのか。筆者は各地で講演や研究会に参加する中で多くの否定的な意見に出会った。

「国が地方に公共投資をさせたのだから国の責任だ」「自分たちが率先して取り組むより、国が動くのを待ってほしい」「という国家責任転嫁型」「市民が望むから投資せざるをえなかった」「施設を統廃合する」というと選挙で落選する」という市民責任転嫁型、「おっしやることはごもつともだが、〇〇は別だ」という聖域主